

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の 別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東日本電信電話株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		NTT東日本関東病院						
事業所の所在地		東京都品川区東五反田五丁目9番22号						
業種等	事業の種類	分類番号	P83	P_医療_福祉		医療業		
		産業分類名	医療業					
	事業所の種類	主たる用途	医療					
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末	89,567.58	m ²	基準年度	88,245.49 m ²
		用途別内訳	事務所	前年度末		m ²	基準年度	
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度	
			放送局	前年度末		m ²	基準年度	
			商業	前年度末		m ²	基準年度	
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度	
			教育	前年度末		m ²	基準年度	
			医療	前年度末	89,567.58	m ²	基準年度	88,245.49 m ²
			文化	前年度末		m ²	基準年度	
			物流	前年度末		m ²	基準年度	
駐車場	前年度末			m ²	基準年度			
工場その他上記以外	前年度末			m ²	基準年度			
事業の概要		当院は診療科と、中央診療部を擁する総合医療機関である。救急医療においては時間外を含めて24時間体制で臨んでいる。						
敷地面積		28,508.00 m ²						

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	東日本電信電話株式会社 総務担当
	電 話 番 号 等	03-3448-6651
公表の 担当部署	名 称	東日本電信電話株式会社 総務担当
	電 話 番 号 等	03-3448-6651

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	https://www.ntt-east.co.jp/ecology/contents/regulation.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
そ の 他	アドレス :		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1951	年	12	月		日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

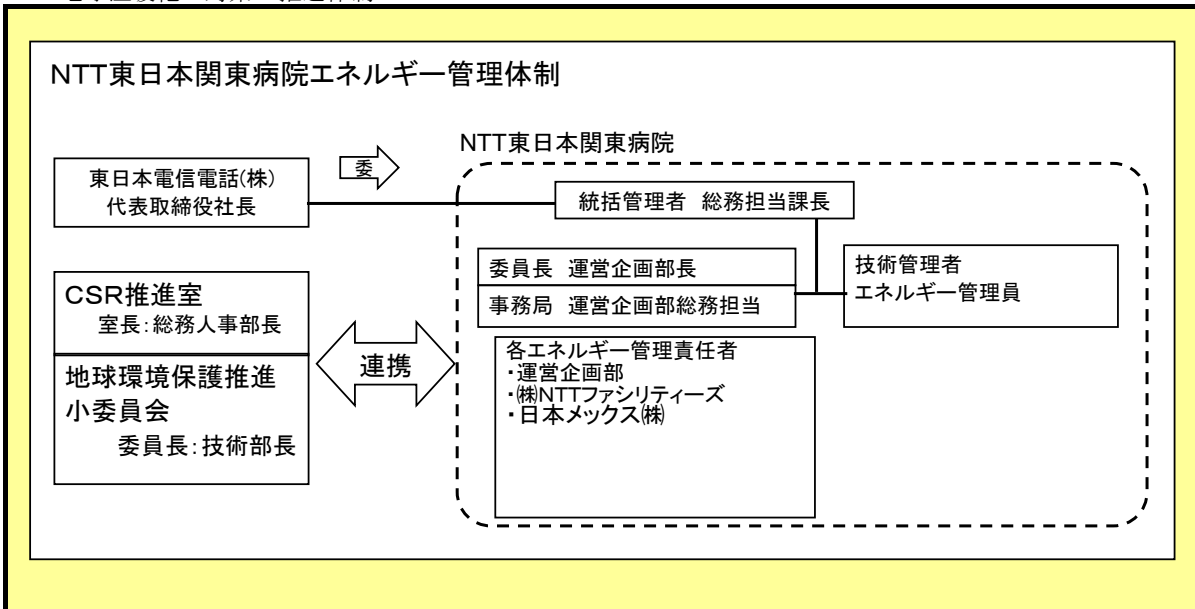
※ステップ1 (管理強化、運用改善)
 既存設備を前提に、使用・運用方法を見直し設備投資を必要としない対策を進める。

※ステップ2 (設備付加、設備改善)
 本体設備の更改はしないが、少規模投資による設備付加で改善を行う。

※ステップ3 (プロセス変更、効率設備投入)
 大規模投資による高効率設備を導入し、抜本的改善を検討 (2,000年新築のため)

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
 コージェネレーションシステムの効率的な運用により、排熱利用など再生可能エネルギーの有効活用を行う。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	特定温室効果ガス削減の取組みは、設備の使用・運用方法の見直しにより実施していく予定である。引き続き省エネ意識の徹底を図り、各部署の理解と協力を得て、新たな対策についての検討を行い更なる削減を実現できるよう取り組んで行く。また、病院棟建替から15年以上経過したため、各設備を更改することにより、総量削減義務の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス削減の取組みは、設備の使用・運用方法の見直しにより実施していく予定である。引き続き省エネ意識の徹底を図り、各部署の理解と協力を得て、新たな対策についての検討を行い更なる削減を実現できるよう取り組んで行く。また、病院棟建替から15年以上経過したため、各設備を更改することにより、総量削減義務の削減を目指す。		
削減義務の概要	基準排出量	16,401 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	59,865 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	病院棟建替から25年以上経過するため、各設備を更改することにより、基準排出量の27%以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	引き続き、節水を行うことで、その他ガスの削減を目指す。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)	13,226	12,249	12,225	12,300	12,265
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)				
	メタン (CH ₄)				
	一酸化二窒素 (N ₂ O)				
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)				
	パーフルオロカーボン (PFC)				
	六ふっ化いおう (SF ₆)				
	三ふっ化窒素 (NF ₃)				
	上水・下水	114	109	109	103
合計	13,340	12,358	12,334	12,403	12,369

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	147.7	136.8	136.5	137.3	136.9

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度・2003年度・2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	16,401	16,401	16,401	16,401	16,401	82,005
	削減義務率 (B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						71,345
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						10,660
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	13,226	12,249	12,225	12,300	12,265	62,265
	排出削減量 (F = A - E)	3,175	4,152	4,176	4,101	4,136	19,740

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	2018年度の特定温室効果ガス排出量12,300 tに対して、2019年度は12,265 tとなった。昨年度に引き続き運用・管理面での省エネ徹底を行ったため、大きく排出量が増えなかったものとする。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	120200	12_冷凍機の効率管理	負荷に応じた冷水出口温度の設定	2006年度	
2	160200	16_建物の省エネルギー	冷却塔の温度管理	2006年度	
3	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの空気比の適正管理	2009年度	2010年1月実施済
4	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガス焚小型貫流ボイラ2台（5台中）更改	2009年度	2010年1月実施済
5	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガス焚小型貫流ボイラ3台（5台中）更改	2010年度	2010年11月実施済
6	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷水・温水2次ポンプの一部インバーター化	2011年度	2012年3月実施済
7	150200	15_照明設備の運用管理	誘導灯のLED化	2012年度	2012年7月実施済
8	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー 750kg/h×2台 更改	2013年度	2014年3月実施済
9	150200	15_照明設備の運用管理	駐車場車路のトンネル照明LED化（14台）	2013年度	2014年3月実施済
10	150200	15_照明設備の運用管理	駐車場車路のトンネル照明LED化（49台）	2014年度	2015年3月実施済
11	120200	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷温水発生器をターボ冷凍機(TR-4)へ更改	2015年度	4台中1台更改
12	120200	12_冷凍機の効率管理	空調機器の自動最適化制御システムの導入	2015年度	スマートストリームの導入
13	150200	15_照明設備の運用管理	B1F外来ホール照明LED化（60台）	2015年度	2015年3月実施済
14	120200	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷温水発生器をターボ冷凍機(TR-3)へ更改	2016年度	3台中1台更改
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81	140200	14_給排水設備の管理	トイレ洗浄水量の最適化	2016年度	90箇所
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当院では、日頃から環境配慮の積極的取り組みを進めている。

以下の2つの点を重視して地球環境温暖化対策に取り組んだことにより、従業員の省エネルギーや地球環境に対する意識向上が図られた。

1. 事業所での省エネの取組

当院では毎月一回、省エネ推進会議を実施している。この会議には、事務長（運営企画部長）も出席し、経営サイドのトップ参画により充実したものになっている。また、週1回の院長ラウンドにおいて空調機器の適正運転等の省エネ指導を各病棟に対して行い、従業員の意識向上を図っている。

2. 従業員に対する環境意識向上のための啓発活動

医療機関としては先進的な環境経営の取り組みとして、環境マネジメントシステムを確立しISO14001認証を取得した。環境負荷低減に向けて医療廃棄物の削減・適正処理、エネルギー使用量の削減、地域清掃活動等に取り組んでおり、環境に配慮した医療サービスの提供をめざし取り組みを進めている。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

コージェネレーションシステムの効率的な運用により、排熱利用など再生可能エネルギーの有効活用を行った。